

令和6年度

大崎市下水道事業会計
予算に関する説明書

大 崎 市

令和6年度大崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	28,279戸
(2) 年間総処理水量	7,509,244 m ³
(3) 一日平均処理水量	20,573 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道整備事業	2,087,984千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,321,405千円
第1項 営業収益	1,794,717千円
第2項 営業外収益	2,508,632千円
第3項 特別利益	18,056千円

支 出

第1款 下水道事業費用	4,698,732千円
第1項 営業費用	4,328,908千円
第2項 営業外費用	346,200千円
第3項 特別損失	3,624千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,153,797千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	3,958,975千円
第1項	企業債	2,184,200千円
第2項	他会計出資金	725,000千円
第3項	他会計補助金	220,490千円
第4項	国県補助金	783,200千円
第5項	負担金及び分担金	46,085千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	5,112,772千円
第1項	建設改良費	2,087,984千円
第2項	企業債償還金	3,014,788千円
第3項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
水洗便所改造資金融資利子補給	自令和7年度 至令和11年度	水洗便所改造資金借入額の利子に相当する額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	自令和6年度 至令和11年度	水洗便所改造資金未償還元金の10%に相当する額

汚水処理基本構 想見直し業務	令和7年度	5, 2 1 0
公共下水道（雨 水）事業計画及 び事業認可変更 図書作成業務	令和7年度	1 1, 8 0 0
公共下水道（雨 水）ポンプ施設 等再構築検討業 務	令和7年度	1 2, 1 0 0

（企業債）

第6条 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次の
とおりと定める。

起債の 目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道整 備事業	802, 400	証書借入	5.0%以内 (ただし，利率 見直し方式で借 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について，利率 の見直しを行っ た後においては，当該見直し 後の利率)	起債年度から据 置期間を含め40 年以内に元利均 等償還又は元金 均等償還により 償還する。ただ し，融通条件又 は財政の都合に より償還年限を 短縮し，若しく は借り換えるこ とができる。
特定環境保全 公共下水道整 備事業	131, 000	同上	同上	同上
浄化槽整備事 業	156, 200	同上	同上	同上
流域下水道整 備事業	43, 700	同上	同上	同上

資本費平準化 債（公共下水道事業）	241,600	同上	同上	同上
資本費平準化 債（特定環境 保全公共下水道事業）	120,000	同上	同上	同上
資本費平準化 債（農業集落 排水事業）	220,900	同上	同上	同上
特別措置分 （公共下水道 事業）	85,400	同上	同上	同上

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 営業費用

（2） 営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 186,834千円

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,427,598千円である。

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度大崎市下水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収益			4,321,405	
	1. 営業収益		1,794,717	
		1. 下水道使用料	1,501,969	下水道使用料, 農業集落排水使用料, 浄化槽使用料
		2. 雨水処理負担金	292,747	雨水処理に係る一般会計負担金
		3. その他営業収益	1	督促手数料
	2. 営業外収益		2,508,632	
		1. 他会計補助金	1,189,052	一般会計補助金
		2. 補助金	5,780	農業集落排水整備推進交付金
		3. 長期前受金戻入	1,313,732	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		4. 雑収益	68	下水道占用料
	3. 特別利益		18,056	
		1. その他特別利益	18,056	公営企業会計適用債等の元金償還金に係る一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.下水道事業費用			4,698,732	
	1. 営業費用		4,328,908	
		1. 管渠費	179,862	下水道管渠の維持管理に要する経費
		2. ポンプ場費	94,992	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3. 処理場費	687,445	処理場の維持管理に要する経費
		4. 流域下水道事業 維持管理費負担金	158,024	鳴瀬川流域下水道の維持管理に要する負担金
		5. 浄化槽費	389,371	浄化槽の維持管理に要する経費
		6. 業務費	97,630	排水設備の受付及び下水道使用料等の賦課、徴収に要する経費
		7. 総係費	62,946	事業全般に要する経費
		8. 減価償却費	2,603,614	固定資産の減価償却費
		9. 資産減耗費	55,023	固定資産の除却損及び撤去費
		10.その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		346,200	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	343,680	企業債及び一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	2,520	納付消費税
	3. 特別損失		3,624	
		1. 過年度損益修正損	3,500	過年度下水道使用料還付金等
		2. その他特別損失	124	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			3,958,975	
	1. 企業債		2,184,200	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,184,200	建設改良等の財源に充てるための 企業債
	2. 他会計出資金		725,000	
		1. 他会計出資金	725,000	一般会計出資金
	3. 他会計補助金		220,490	
		1. 他会計補助金	220,490	一般会計補助金
	4. 国県補助金		783,200	
		1. 国庫補助金	783,200	建設改良等の財源に充てるための 補助金
	5. 負担金及び分担金		46,085	
		1. 受益者負担金及び分担金	46,085	受益者負担金及び受益者分担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業 資本的支出			5,112,772	
	1. 建設改良費		2,087,984	
		1. 管渠建設改良費	1,430,618	汚水及び雨水管渠整備事業
		2. ポンプ場建設改良費	353,588	汚水及び雨水ポンプ場整備事業
		3. 処理場建設改良費	31,621	汚水処理場整備事業
		4. 浄化槽建設改良費	224,467	市町村型浄化槽整備事業
		5. 流域下水道建設負担金	43,757	鳴瀬川流域下水道の建設改良に 要する負担金
		6. 固定資産購入費	3,933	土地および備品購入
	2. 企業債償還金		3,014,788	
		1. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,993,930	建設改良等の財源に充てられた企 業債償還金
		2. その他企業債	20,858	建設改良等以外の財源に充てられ た企業債償還金
	3. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和6年度大崎市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 365,459
減価償却費	2,603,614
固定資産除却費	50,023
賞与引当金の増減額(△は減少)	3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	15
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	88
長期前受金戻入額	△ 1,338,967
支払利息及び企業債取扱諸費	343,390
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,829
未払金の増減額(△は減少)	△ 51,297
小計	1,182,581
利息の支払額	△ 343,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	839,191

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,877,843
無形固定資産の取得による支出	△ 39,780
国県補助金による収入	670,613
負担金及び分担金による収入	41,895
他会計補助金による収入	20
前払金の増減額(△は増加)	55,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149,475

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	2,184,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,993,930
その他の企業債の償還による支出	△ 20,858
他会計からの出資による収入	725,000
他会計補助金による収入	220,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,882

資金増加額(又は減少額)	△ 195,402
資金期首残高	1,178,593
資金期末残高	983,191

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

注 () 内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給 与 費(千円)				法 定 福 利 費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(2) 23	4,191	82,861	68,361	155,413	31,421	186,834
前 年 度	15	(2) 24	3,933	84,367	64,429	152,729	29,709	182,438
比 較	0	(0) △ 1	258	△ 1,506	3,932	2,684	1,712	4,396

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤務手当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務 手 当	退職手当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 及 び 退 職 給 付 費
	本 年 度	2,814	18,083	14,035	1,418	9,261	1,315	790	2,082	14	10,414	760	7,375
	前 年 度	2,934	16,403	12,745	1,417	8,304	1,344	651	2,100	14	10,611	800	7,106
	比 較	△ 120	1,680	1,290	1	957	△ 29	139	△ 18		△ 197	△ 40	269

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,506	給与改定に伴う増減分	1,094		
		昇給に伴う増加分	1,196	普通昇給	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,796	人事異動等	
手 当	3,932	制度改正に伴う増減分	1,045		
		そ の 他 の 増 減 分	2,887	人事異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	備 考
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,239	
	平均給与月額 (円)	324,487	
	平 均 年 齢 (歳)	39.0	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	296,695	
	平均給与月額 (円)	328,327	
	平 均 年 齢 (歳)	41.8	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職 (行政職)			備考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年4月1日現在	1級	2	9	
	2級	6	26	
	3級	6	26	
	4級	6	26	
	5級	2	9	
	6級	0	0	
	7級	1	4	
	8級	0	0	
	計	23	100	
令和5年4月1日現在	1級	2	17	
	2級	9	22	
	3級	3	22	
	4級	7	22	
	5級	2	13	
	6級	0	4	
	7級	1	0	
	8級	0	0	
	計	24	100	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主 幹	困難な業務を 処理する課長 補佐、技術補 佐及び同程度 の職務	課長及び 同程度の 職 務	参事及び 同程度の 職 務	部長及び 同程度の 職 務

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職 (行政職)	備考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	18	
		6号給 (人)	3	
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	91.3	91.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	19	
		6号給 (人)	4	
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	95.8	95.8	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
寒 冷 地 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造資金融資利子補給 (公共下水道)(令和元年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和2年度から 令和5年度まで	168	令和6年度	3	収益的收入 3
水洗便所改造資金融資利子補給 (浄化槽)(令和元年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和2年度から 令和5年度まで	44	令和6年度	1	収益的收入 1
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(公共下水道)(令和元年 度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和元年度から 令和5年度まで		令和6年度		収益的收入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(浄化槽)(令和元年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和元年度から 令和5年度まで		令和6年度		収益的收入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和2年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和3年度から 令和5年度まで	142	令和6年度から 令和7年度まで	19	収益的收入 19
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和2年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和2年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和7年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和3年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和4年度から 令和5年度まで	56	令和6年度から 令和8年度まで	27	収益的收入 27
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和3年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和3年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和8年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和4年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額	令和5年度	41	令和6年度から 令和9年度まで	61	収益的收入 61
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和4年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和4年度から 令和5年度まで		令和6年度から 令和9年度まで		収益的收入
古川駅南汚水中継ポンプ場改築 工事	768,700	令和5年度	392,500	令和6年度	376,200	国庫補助金 382,960 企業債 382,900 その他 2,840
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和5年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額			令和6年度から 令和10年度まで	119	収益的收入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和5年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額	令和5年度		令和6年度から 令和10年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資利子補給 (令和6年度)	水洗便所改造資金借入額 の利子に相当する額			令和7年度から 令和11年度まで		収益的收入
水洗便所改造資金融資に伴う損 失補償(令和6年度)	水洗便所改造資金未償還 元金の10%に相当する額			令和6年度から 令和11年度まで		収益的收入
污水处理基本構想見直し業務	5,210			令和7年度	5,210	国庫補助金 2,605 損益勘定留保資金 2,605
公共下水道(雨水)事業計画及び 事業認可変更図書作成業務	11,800			令和7年度	11,800	国庫補助金 5,900 損益勘定留保資金 5,900
公共下水道(雨水)ポンプ施設等 再構築検討業務	12,100			令和7年度	12,100	国庫補助金 6,050 損益勘定留保資金 6,050

令和6年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,617,887,345	
ロ 建 物	1,407,929,635	
減価償却累計額	<u>△ 341,684,875</u>	1,066,244,760
ハ 構 築 物	69,334,087,209	
減価償却累計額	<u>△ 10,350,637,613</u>	58,983,449,596
ニ 機 械 及 び 装 置	4,888,455,269	
減価償却累計額	<u>△ 1,659,611,722</u>	3,228,843,547
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,425,786	
減価償却累計額	<u>△ 4,510,087</u>	5,915,699
ヘ 建 設 仮 勘 定	139,193,423	
有形固定資産合計		65,041,534,370

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>1,163,690,147</u>	
無形固定資産合計		<u>1,163,690,147</u>
固定資産合計		66,205,224,517

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

983,191,319

(2) 未 収 金

217,324,254

貸倒引当金

△ 2,418,844

214,905,410

流動資産合計

1,198,096,729

資 産 合 計

67,403,321,246

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	25,840,618,725		
ロ 充てるための企業債			
口 その他の企業債	153,730,831		
企業債合計		25,994,349,556	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	197,949,549		
引当金合計		197,949,549	
固定負債合計			26,192,299,105
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	2,902,160,881		
ロ 充てるための企業債			
口 その他の企業債	28,665,290		
企業債合計		2,930,826,171	
(2) 未払金		117,344,925	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,124,281		
ロ 法定福利費引当金	2,536,597		
引当金合計		14,660,878	
(4) その他流動負債		38,855,174	
流動負債合計			3,101,687,148
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 負担金及び分担金	2,038,356,443		
ロ 国庫補助金	19,058,157,339		
ハ 県補助金	7,868,758,231		
ニ 他会計補助金	4,015,775,118		
ホ 受贈財産評価額	1,237,850,265		
ヘ その他長期前受金	4,514,789,866		
長期前受金合計		38,733,687,262	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 310,927,384		
ロ 国庫補助金	△ 2,997,892,998		
ハ 県補助金	△ 1,332,123,756		
ニ 他会計補助金	△ 805,886,053		
ホ 受贈財産評価額	△ 163,684,318		
ヘ その他長期前受金	△ 877,425,492		
長期前受金収益化累計額合計		△ 6,487,940,001	
繰延収益合計			32,245,747,261
負債合計			<u>61,539,733,514</u>

資 本 の 部

6. 資本金			5,000,826,586
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	402,635,855		
ロ 他会計補助金	571,084,521		
ハ 受贈財産評価額	1,756,499		
ニ その他の資本剰余金	624,250,699		
資本剰余金合計		1,599,727,574	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分損	736,966,428		
利益剰余金合計		△ 736,966,428	
資本金合計			862,761,146
資本合計			<u>5,863,587,732</u>
負債資本合計			<u>67,403,321,246</u>

令和5年度大崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,614,732,345	
ロ 建 物	1,411,116,415		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 274,508,655</u>	1,136,607,760	
ハ 構 築 物	66,976,555,753		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,233,647,019</u>	58,742,908,734	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,916,185,117		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,326,198,370</u>	3,589,986,747	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,849,786		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,218,087</u>	5,631,699	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>647,595,207</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			65,737,462,492

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>1,203,776,147</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,203,776,147</u>
固 定 資 産 合 計			66,941,238,639

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,178,593,382

(2) 未 収 金

158,494,952

貸 倒 引 当 金

△ 2,331,144 156,163,808

(3) 前 払 金

55,620,000

流 動 資 産 合 計

1,390,377,190

資 産 合 計

68,331,615,829

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 権			
イ 建設改良等の財源に	26,558,540,705		
ロ 充てるための企業債			
口 その他の企業債	182,397,457		
企業債合計		26,740,938,162	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	197,949,549		
引当金合計		197,949,549	
固定負債合計			26,938,887,711
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 権			
イ 建設改良等の財源に	2,993,968,901		
ロ 充てるための企業債			
口 その他の企業債	20,856,664		
企業債合計		3,014,825,565	
(2) 未 払 金		168,641,621	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	12,120,905		
ロ 法定福利費引当金	2,521,969		
引当金合計		14,642,874	
(4) そ の 他 流 動 負 債		38,855,174	
流動負債合計			3,236,965,234
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 負担金及び分担金	1,998,739,783		
ロ 国庫補助金	18,409,849,376		
ハ 県補助金	7,869,103,647		
ニ 他会計補助金	4,018,659,640		
ホ 受贈財産評価額	1,237,850,265		
ヘ その他長期前受金	4,516,396,125		
長期前受金合計		38,050,598,836	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 負担金及び分担金	△ 237,907,840		
ロ 国庫補助金	△ 2,378,807,720		
ハ 県補助金	△ 1,078,673,122		
ニ 他会計補助金	△ 648,108,563		
ホ 受贈財産評価額	△ 129,863,318		
ヘ その他長期前受金	△ 705,052,849		
長期前受金収益化累計額合計		△ 5,178,413,412	
繰延収益合計			32,872,185,424
負債合計			63,048,038,369

資 本 の 部

6. 資 本 金			4,055,356,586
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	402,635,855		
ロ 他会計補助金	571,084,521		
ハ 受贈財産評価額	1,756,499		
ニ その他の資本剰余金	624,250,699		
資本剰余金合計		1,599,727,574	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	371,506,700		
利益剰余金合計		△ 371,506,700	
剰余金合計			1,228,220,874
資 本 合 計			5,283,577,460
負 債 資 本 合 計			68,331,615,829

令和5年度大崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営	業	収	益			
	(1)	下	水	道	使	用	料
						1,378,228,803	
	(2)	雨	水	処	理	負	担
						295,949,000	
	(3)	受	託	工	事	収	益
						2,321,000	
	(4)	そ	の	他	営	業	収
						1,631,800	1,678,130,603
2	営	業	費	用			
	(1)	管		渠		費	
						175,920,874	
	(2)	ポ	ン	プ	場	費	
						86,451,538	
	(3)	処	理		場	費	
						600,912,145	
	(4)	流域下水道事業維持管理費負担金				119,315,454	
	(5)	浄	化		槽	費	
						389,433,841	
	(6)	受	託	工	事	費	
						2,000,000	
	(7)	業		務		費	
						90,568,245	
	(8)	総		係		費	
						57,035,038	
	(9)	減	価		却	費	
						2,581,215,555	
	(10)	資	産	減	耗	費	
						3,833,034	4,106,685,724
				営	業	損	失
							2,428,555,121
3	営	業	外	収	益		
	(1)	他	会	計	補	助	金
						1,144,836,000	
	(2)	国	県	補	助	金	
						12,793,642	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
						1,313,373,092	
	(4)	雑		収		益	
						1,134,982	
	(5)	退	職	給	付	引	当
						10,723,508	2,482,861,224
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
		企	業	債	取	扱	諸
						354,276,329	
	(2)	雑		支		出	
						34,186,591	388,462,920
				経	常	損	失
							334,156,817
5	特	別	利	益			
	(1)	そ	の	他	特	別	利
						15,400,000	15,400,000
6	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
						145,591	
	(2)	過	年	度	損	益	修
						2,432,930	
	(3)	そ	の	他	特	別	損
						186,195	2,764,716
				当	年	度	純
							12,635,284
				前	年	度	繰
							321,521,533
				当	年	度	繰
							49,985,167
				当	年	度	未
							371,506,700

(注記) 令和6年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権 40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和6年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和6年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,325,528,548円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道含む)、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,329,263	145,455	183,458	1,658,176
営業費用	2,920,156	761,870	507,806	4,189,832
営業損益	△ 1,590,893	△ 616,415	△ 324,348	△ 2,531,656
営業外収益	1,594,325	656,098	283,444	2,533,867
営業外費用	278,553	64,551	39,223	382,327
経常損益	△ 275,121	△ 24,868	△ 80,127	△ 380,116
セグメント資産	51,367,106	13,056,422	2,979,793	67,403,321
セグメント負債	46,252,789	12,194,655	3,092,290	61,539,734
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	886,143	365,519	248,193	1,499,855
(資本的収入)	758,968	186,522	0	945,490
減価償却費	1,993,295	491,357	118,962	2,603,614
特別利益	6,300	7,600	4,156	18,056
特別損失	2,449	623	328	3,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 339,827	△ 478,628	82,440	△ 736,015

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 011, 306円
1 年超	708, 070円
計	1, 719, 376円

(注記) 令和5年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和5年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和5年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,271,729,327円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

大崎市下水道事業会計は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道含む)、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの収益等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合計
営業収益	1,348,244	149,623	180,264	1,678,131
営業費用	2,800,110	780,081	526,495	4,106,686
営業損益	△ 1,451,866	△ 630,458	△ 346,231	△ 2,428,555
営業外収益	1,530,055	673,478	279,328	2,482,861
営業外費用	279,873	77,166	31,424	388,463
経常損益	△ 201,684	△ 34,146	△ 98,327	△ 334,157
セグメント資産	51,806,304	13,568,571	2,956,741	68,331,616
セグメント負債	47,179,665	12,875,435	2,992,938	63,048,038
その他の項目				
一般会計繰入金				
(収益的収入)	857,195	360,698	238,292	1,456,185
(資本的収入)	702,164	154,612	0	856,776
減価償却費	1,966,639	502,790	111,787	2,581,216
特別利益	6,300	7,600	1,500	15,400
特別損失	1,772	672	321	2,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 521,639	△ 491,177	18,745	△ 994,071

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2, 236, 656円
1 年超	1, 719, 376円
計	3, 956, 032円

予 算 説 明 資 料

令和6年度 大崎市下水道事業会計予算説明

1. 収益的収入及び支出

(単位:千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		下水道事業収益	4,321,405	1		下水道事業費用	4,698,732
	1	営業収益	1,794,717		1	営業費用	4,328,908
		1 下水道使用料	1,501,969		1	管 渠 費	179,862
	2	雨水処理負担金	292,747		2	ポンプ場費	94,992
	3	その他営業収益	1		3	処理場費	687,445
	2	営業外収益	2,508,632		4	流域下水道事業維持管理費負担金	158,024
		1 他会計補助金	1,189,052		5	浄化槽費	389,371
		2 補助金	5,780		6	業務費	97,630
		3 長期前受金戻入	1,313,732		7	総係費	62,946
		4 雑収益	68		8	減価償却費	2,603,614
	3	特別利益	18,056		9	資産減耗費	55,023
		1 その他特別利益	18,056		10	その他営業費用	1
					2	営業外費用	346,200
						1 支払利息及び企業債取扱諸費	343,680
						2 消費税及び地方消費税	2,520
					3	特別損失	3,624
						1 過年度損益修正損	3,500
						2 その他特別損失	124
					4	予備費	20,000
						1 予備費	20,000

2. 資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		下水道事業資本的収入	3,958,975	1		下水道事業資本的支出	5,112,772
	1	企業債	2,184,200		1	建設改良費	2,087,984
		1 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,184,200		1	管渠建設改良費	1,430,618
	2	他会計出資金	725,000		2	ポンプ場建設改良費	353,588
		1 他会計出資金	725,000		3	処理場建設改良費	31,621
	3	他会計補助金	220,490		4	浄化槽建設改良費	224,467
		1 他会計補助金	220,490		5	流域下水道建設負担金	43,757
	4	国県補助金	783,200		6	固定資産購入費	3,933
		1 国庫補助金	783,200		2	企業債償還金	3,014,788
	5	負担金及び分担金	46,085			1 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,993,930
		1 受益者負担金及び分担金	46,085			2 その他企業債	20,858
					3	予備費	10,000
						1 予備費	10,000

収益的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1			下水道事業収益	4,321,405	4,272,782	48,623			
	1		営業収益	1,794,717	1,784,764	9,953			
		1	下水道使用料	1,501,969	1,485,715	16,254	1 下 水 道 使 用 料	1,501,969	下水道使用料 1,140,963 農業集落排水使用料 159,203 浄化槽使用料 201,803
		2	雨水処理負担金	292,747	295,949	△ 3,202	1 雨 水 処 理 負 担 金	292,747	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	その他営業収益	1	779	△ 778	1 手 数 料	1	督促手数料
			受託工事収益	0	2,321	△ 2,321			廃目
	2		営業外収益	2,508,632	2,472,618	36,014			
		1	他会計補助金	1,189,052	1,157,471	31,581	1 一 般 会 計 補 助 金	1,189,052	一般会計補助金
		2	補助金	5,780	8,731	△ 2,951	1 県 補 助 金	5,780	農業集落排水機能強化事業
		3	長期前受金戻入	1,313,732	1,306,350	7,382	1 長 期 前 受 金 戻 入	1,313,732	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		4	雑収益	68	66	2	1 下 水 道 用 地 占 用 料	68	下水道占用料
	3		特別利益	18,056	15,400	2,656			
		1	その他特別利益	18,056	15,400	2,656	1 そ の 他 特 別 利 益	18,056	公営企業会計適用債等の元金償還金に係る一般会計補助金

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目				前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1		下水道事業費用	4,698,732	4,655,810	42,922			
	1	営業費用	4,328,908	4,259,111	69,797			
		1 管 渠 費	179,862	196,154	△ 16,292			
						1 給 料	4,657	職員給料
						2 手 当	2,676	扶養手当 420 通勤手当 92 時間外勤務手当 373 期末手当 754 勤勉手当 628 寒冷地手当 89 児童手当 320
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	691	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
						6 法 定 福 利 費	1,563	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	145	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
						13 備 消 耗 品 費	967	管渠管理用消耗品等
						14 燃 料 費	34	公用車ガソリン代
						15 光 熱 水 費	25,216	電気料金等
						17 通 信 運 搬 費	3,924	電話料金等
						19 委 託 料	106,024	マンホールポンプ場維持管理業務、雨水幹線維持管理業務等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,628	公用車リース料、土地使用料等
						22 修 繕 費	27,500	マンホール段差修繕等
						28 材 料 費	1,531	補修用材料費
						30 負 担 金	2,040	上下水道台帳システム保守業務(下水)
						35 保 険 料	266	下水道賠償責任保険等
		2 ポ ン プ 場 費	94,992	93,369	1,623			
						1 給 料	4,391	職員給料
						2 手 当	1,971	扶養手当 180 通勤手当 77 時間外勤務手当 352 期末手当 681 勤勉手当 592 寒冷地手当 89
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	637	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当年度勤務期間分
						6 法 定 福 利 費	1,419	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	133	賞与引当金計上に係る共済組合負担金支出見込額
						13 備 消 耗 品 費	1,095	ポンプ場用消耗品等
						15 光 熱 水 費	384	電気料金等
						17 通 信 運 搬 費	1,121	電話料金等
						19 委 託 料	60,788	ポンプ場維持管理業務委託等
						20 手 数 料	27	清掃点検手数料等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	181	監視装置使用料等
						22 修 繕 費	10,500	雨水排水ポンプ場修繕等
						26 動 力 費	12,029	電力料金、動力用燃料等
						35 保 険 料	316	建物共済分損金等

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
3	処 理 場 費		687,445	657,504	29,941	1 給 料	19,388	職員給料
						2 手 当	11,692	扶養手当 1,218 住居手当 600 通勤手当 215 時間外勤務手当 2,692 期末手当 3,467 勤勉手当 2,942 寒冷地手当 318 児童手当 240
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,005	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						5 報 酬	2,070	会計年度任用職員報酬
						6 法 定 福 利 費	7,258	共済組合負担金等 6,807 社会保険料 451
						7 法定福利費引当金繰入額	629	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						8 旅 費	11	協議用旅費
						13 備 消 耗 品 費	2,273	浄化センター用消耗品等
						14 燃 料 費	98	公用車ガソリン代等
						15 光 熱 水 費	3,029	水道料金等
						16 印 刷 製 本 費	33	印刷代
						17 通 信 運 搬 費	1,190	電話料金等
						19 委 託 料	479,724	浄化センター維持管理業務委託等
						20 手 数 料	429	清掃点検手数料等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	606	公用車リース料等
						22 修 繕 費	14,500	浄化センター修繕等
						26 動 力 費	138,481	電力料金, 動力用燃料等
						27 薬 品 費	2,476	污水处理用薬品
						30 負 担 金	200	環境保全協力金等
						35 保 険 料	353	下水道賠償責任保険等
4	流 域 下 水 道 事 業 維持管理費負担金		158,024	140,647	17,377	30 負 担 金	158,024	鳴瀬川流域下水道維持管理費負担金
5	浄 化 槽 費		389,371	424,525	△ 35,154	1 給 料	2,756	職員給料
						2 手 当	1,607	住居手当 270 通勤手当 26 時間外勤務手当 548 期末手当 373 勤勉手当 339 寒冷地手当 51
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	356	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						6 法 定 福 利 費	979	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	75	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						13 備 消 耗 品 費	30	事務用品等
						17 通 信 運 搬 費	2	郵送料
						19 委 託 料	343,393	浄化槽維持管理業務委託
						20 手 数 料	27,762	法定検査手数料
						22 修 繕 費	12,200	浄化槽修繕
						30 負 担 金	209	合併処理浄化槽普及促進協議会
						37 公 課 費	2	収入印紙

(単位:千円)

款 項 目			本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
6	業 務 費		97,630	106,934	△ 9,304	1 給 料	5,848	職員給料
						2 手 当	3,138	扶養手当 120 住居手当 648 通勤手当 52 時間外勤務手当 469 期末手当 809 勤勉手当 720 寒冷地手当 140 児童手当 180
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	764	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						6 法 定 福 利 費	1,974	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	160	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						13 備 消 耗 品 費	29	事務用品等
						16 印 刷 製 本 費	19	封筒等印刷代
						17 通 信 運 搬 費	342	郵送料
						19 委 託 料	1,160	機器保守業務等
						20 手 数 料	33	口座振替手数料等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	543	機器リース料
						30 負 担 金	82,618	使用料賦課徴収、排水設備申請受 付等負担金
						31 工 事 請 負 費	999	量水器設置工事等
						37 公 課 費	3	収入印紙
7	総 係 費		62,946	59,851	3,095	1 給 料	13,556	職員給料
						2 手 当	7,521	住居手当 294 通勤手当 245 時間外勤務手当 1,975 期末手当 3,022 勤勉手当 1,823 寒冷地手当 162
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,922	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						5 報 酬	150	上下水道事業運営審議会委員報酬
						6 法 定 福 利 費	4,772	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	402	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						8 旅 費	344	職員研修旅費等
						9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	10,414	宮城県退職手当組合負担金
						12 被 服 費	348	作業服等
						13 備 消 耗 品 費	423	事務用品等
						16 印 刷 製 本 費	162	封筒等印刷代
						19 委 託 料	1,099	資産管理システム更新業務等
						20 手 数 料	503	出納取扱金融機関手数料等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	189	駐車場使用料等
						30 負 担 金	19,402	日本下水道協会負担金、美里町農 業集落排水施設維持管理負担金、 庁舎管理経費負担金等
						32 研 修 費	701	職員研修費
						34 厚 生 費	466	職員健康診断料
						38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	572	下水道使用料未収金の評価による繰入

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
8	減 価 償 却 費		2,603,614	2,571,308	32,306	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,523,748	建物 70,363 構築物 2,119,446 機械及び装置 333,647 工具器具及び備品 292
						2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	79,866	施設利用権
9	資 産 減 耗 費		55,023	6,618	48,405	1 固 定 資 産 除 却 費	55,023	固定資産更新に伴う除却費
10	そ の 他 営 業 費 用		1	1	0	2 雑 支 出	1	
	受 託 工 事 費		0	2,200	△ 2,200			廃目
2	営 業 外 費 用		346,200	372,752	△ 26,552			
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		343,680	368,394	△ 24,714	1 企 業 債 利 息 3 一 時 借 入 金 利 息	343,390 290	企業債長期借入金利息 一時借入金利息
2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		2,520	4,358	△ 1,838	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,520	消費税及び地方消費税
3	特 別 損 失		3,624	3,947	△ 323			
1	過 年 度 損 益 修 正 損		3,500	3,856	△ 356	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	過年度下水道使用料等返還金
2	そ の 他 特 別 損 失		124	91	33	1 そ の 他 特 別 損 失	124	
4	予 備 費		20,000	20,000	0			
1	予 備 費		20,000	20,000	0	1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
1		下 水 道 事 業 入	3,958,975	3,642,971	316,004		
	1	企 業 債	2,184,200	2,082,700	101,500		
	1	建築改良等の財源に充て るための企業債	2,184,200	2,082,700	101,500		
					1 下 水 道 事 業 債	1,089,600	下水道整備事業 933,400 浄化槽整備事業 156,200
					2 流 域 下 水 道 事 業 債	43,700	流域下水道整備事業 43,700
					3 資 本 費 平 準 化 債	890,500	下水道事業 361,600 下水道事業借換債 233,000 農業集落排水事業 220,900 農業集落排水事業借換債 75,000
					4 特 別 措 置 分	160,400	下水道事業 85,400 下水道事業借換債 75,000
	2	他 会 計 出 資 金	725,000	628,000	97,000		
	1	他 会 計 出 資 金	725,000	628,000	97,000		
					1 他 会 計 出 資 金	725,000	一般会計出資金
	3	他 会 計 補 助 金	220,490	228,776	△ 8,286		
	1	他 会 計 補 助 金	220,490	228,776	△ 8,286		
					1 他 会 計 補 助 金	220,490	一般会計補助金
	4	国 県 補 助 金	783,200	653,850	129,350		
	1	国 庫 補 助 金	783,200	653,850	129,350		
					1 国 庫 補 助 金	783,200	下水道整備事業 748,200 浄化槽整備事業 35,000
	5	負担金及び分担金	46,085	49,645	△ 3,560		
	1	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	46,085	49,645	△ 3,560		
					1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	46,085	下水道事業 11,063 農業集落排水事業 704 浄化槽整備事業 34,318

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1		下 水 道 事 業	業 出	5,112,772	4,835,376	277,396			
	1	建 設 改 良 費		2,087,984	1,857,676	230,308			
		1 管 渠 建 設 改 良 費		1,430,618	1,144,359	286,259			
							1 給 料	27,928	職員給料
							2 手 当	18,229	扶養手当 276
									住居手当 270
									通勤手当 582
									時間外勤務手当 2,515
									管理職手当 790
									期末手当 7,493
									勤勉手当 5,789
									寒冷地手当 480
									児童手当 20
									管理職員特別勤務手当 14
							6 法 定 福 利 費	9,848	共済組合負担金等
							13 備 消 耗 品 費	774	事務用品等
							14 燃 料 費	168	公用車ガソリン代
							16 印 刷 製 本 費	1,065	印刷代
							17 通 信 運 搬 費	18	郵送料
							19 委 託 料	162,910	実施設計業務等
							21 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,734	公用車リース料, 機器リース料等
							25 路 面 復 旧 費	20,000	管渠築造に伴う路面復旧
							29 補 償 費	80,900	物件移転補償費等
							31 工 事 請 負 費	1,104,990	管渠築造工事, ます設置工事, 私道 下水道整備工事等
							35 保 険 料	53	公用車保険料
							37 公 課 費	1	土地貸借契約書代
		2 ポンプ場建設改良費		353,588	392,688	△ 39,100			
							8 旅 費	388	工場検査旅費
							19 委 託 料	13,200	雨水ポンプ施設等再構築検討業務
							31 工 事 請 負 費	340,000	污水中継ポンプ場改築工事
		3 処理場建設改良費		31,621	7,386	24,235			
							19 委 託 料	25,400	処理場改築実施設計業務
							31 工 事 請 負 費	6,221	ポンプ更新工事等
		4 浄化槽建設改良費		224,467	256,571	△ 32,104			
							1 給 料	4,337	職員給料
							2 手 当	3,738	扶養手当 600
									通勤手当 26
									時間外勤務手当 337
									期末手当 1,484
									勤勉手当 1,202
									寒冷地手当 89
							5 報 酬	1,971	会計年度任用職員報酬
							6 法 定 福 利 費	2,064	共済組合負担金等 1,632
									社会保険料 432

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
							13 備 消 耗 品 費	295	事務用品等
							14 燃 料 費	110	公用車ガソリン代
							16 印 刷 製 本 費	472	印刷代
							17 通 信 運 搬 費	71	郵送料
							21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,329	土木積算システムソフト使用料等
							31 工 事 請 負 費	210,000	浄化槽設置工事等
							35 保 険 料	17	公用車保険料
							37 公 課 費	63	収入印紙
	5	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		43,757	55,980	△ 12,223	1 流域下水道建設負担金	43,757	鳴瀬川流域下水道建設負担金
	6	固 定 資 産 購 入 費		3,933	692	3,241	1 土 地 購 入 費	3,300	管渠築造に伴う土地購入費等
							5 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	633	量水器購入費
2		企 業 債 償 還 金		3,014,788	2,967,700	47,088			
	1	建設改良等の財源に充てるための企業債		2,993,930	2,949,538	44,392	1 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	2,993,930	建設改良等に係る企業債償還金
	2	そ の 他 企 業 債		20,858	18,162	2,696	1 そ の 他 企 業 債 償 還 金	20,858	公営企業会計の適用に係る企業債償還金等
3		予 備 費		10,000	10,000	0			
	1	予 備 費		10,000	10,000	0	1 予 備 費	10,000	